

外郭団体の見直し効果について

外郭団体については、設立の意義、事業の必要性、県の関与のあり方などの観点から検証し、抜本的な見直し、派遣県職員の原則引き揚げなど財政的・人的支援の縮小などの見直しを進めている。

1. 見直しの状況

財政構造改革プラン		左のうち主な見直し状況
見直し区分	団体数	
抜本的な見直し	5 団体	チボリ・ジャパン(株) (H20.12 解散) (財)岡山県開発公社 (H21.6 解散) 岡山県住宅供給公社 (H22.3 解散) (社)岡山県総合協力事業団 (H21 派遣県職員の引き揚げ、委託業務の見直し)
統合	2 団体	岡山県スポーツ振興財団 (H21.4 解散) (財)吉備高原保健福祉のむら事業団 (H21.3 解散)
あり方検討	10 団体	(財)岡山総合展示場 (H21.3 解散)
自立化	2 団体	(福)吉備の里 (H21.3 県出資金引き揚げ) 岡山県農業信用基金協会 (H21.3 代表者への県職員就任の中止)
県関与の縮小	5 団体	(財)岡山県福祉事業団 (H21 人件費補助の中止) (財)岡山県健康づくり財団 (H21 派遣県職員の引き揚げ、委託業務の縮小)

2. これまでの見直しの効果

(1) 県支出金の削減

○財政構造改革プランに掲げる削減目標 約9億円

○削減効果額

	平成21年度 (当初予算ベース)	平成22年度 (当初予算ベース)	計
削減効果額	約8.1億円	約0.4億円	約8.5億円

(2) 派遣県職員の引き揚げ

	平成21年度	平成22年度	計
引揚職員数	13人	7人	20人

(参考) 派遣職員数 平成20年度 43人 → 平成22年度 23人 (▲20人)

(3) その他（臨時的な効果額等）

ア 収入

出資金の引き揚げ：(財)吉備高原保健福祉のむら事業団 30百万円
(福)吉備の里 10百万円
解散に伴う残余財産の寄附等：(財)岡山県開発公社 6,100百万円
(財)岡山総合展示場 481百万円
チボリ・ジャパン(株) 137百万円

イ 債権放棄

解散に伴う債権放棄：岡山県住宅供給公社 ▲5,392百万円＋遅延損害金相当額
(債権放棄限度額)

○外郭団体の見直し効果(県支出金の削減、派遣県職員の引き揚げ)

団体名	財政構造改革プランの見直し方針	県支出金 削減実績(千円)			派遣職員の引き揚げ(人)			
		平成21年度 当初予算ベース 削減額 A	平成22年度 当初予算ベース 削減額 B	計 A+B	派遣職員数			引き揚げ 職員数 C-E
					H20.4.1 C	H21.4.1 D	H22.4.1 E	
1 (社)岡山県総合協力事業団	<抜本的見直し> ・県からの受託事業が中心の団体であるが、県委託事業を精査したうえで21年度から実施方法を見直し ・派遣している県職員4人を20年度末で引き揚げ	27,634	0	27,634	4	0	0	4
2 (学)吉備高原学園	<県関与の縮小> ・派遣している県職員(2人)の引き揚げを検討	4,389	0	4,389	2	2	2	0
3 チボリ・ジャパン(株) 【H20.12.31解散】	<抜本的見直し> ・倉敷チボリ公園事業が廃止となり、団体の解散を決定	0	0	0				
4 井原鉄道(株)	<その他> ・関係する自治体が協力して鉄道運営を行っている団体であり存続 ・経営の安定化に向け検討	0	0	0				
5 (株)吉備高原都市サービス	<その他> ・吉備高原都市の業務商業ビルの運営など都市における総合窓口機能を担う団体であり存続とするが経営の安定化に向け検討 ・県委託事業を縮小	3,515	4,611	8,126				
6 岡山空港ターミナル(株)	<その他> ・空港関連施設について、整備、管理運営し、利用者の利便性向上を担う団体であり存続 ・県委託事業を縮小	1,713	0	1,713				
7 (財)岡山県国際交流協会	<その他> ・県下唯一の「地域国際化協会」として県内の国際化推進の中心的役割を担う団体であり存続とするが、県委託事業を縮小 ・団体の自立に向けた取組を促進	11,687	280	11,967				
8 (財)岡山県環境保全事業団	<その他> ・廃棄物の処理処分事業等の環境保全に関する事業を幅広く実施している団体であり存続とするが、県補助事業を縮小 ・新処分場建設事業の終了(21年度)に伴い、派遣している県職員3人を21年度末までに引き揚げ	29,687	5,941	35,628	3	1	0	3
9 (財)岡山県郷土文化財団	<その他> ・地域文化の創造や文化的遺産の保存などにより郷土の文化振興に一定の役割を担う団体であり存続とするが県委託事業を縮小 ・団体の自立に向けた取組を促進	0	649	649				
10 (財)岡山シンフォニーホール	<その他> ・岡山シンフォニーホールの管理運営を行うなど地域文化の振興に一定の役割を担っており存続とするが経営の安定化に向け検討 ・県委託事業等を縮小	12,635	0	12,635				
11 (社)岡山県文化連盟 【H22非外郭団体化】	<あり方検討> ・人件費補助など県の財政的支援を23年度まで継続しつつ、団体の経営基盤強化策等を検討	10	1,846	1,856				
12 岡山県スポーツ振興財団 【H21.4.1解散:岡山県体育協会と統合】	<統合> ・生涯スポーツと競技スポーツの振興を効果的、効率的に実施するため、(財)岡山県体育協会と統合(H19.11)	5,538	0	5,538				
13 (財)岡山県体育協会	<その他> ・スポーツ振興財団と統合したうえで、スポーツ振興を効果的に実施する団体であり存続 ・県補助事業を縮小	129,924	0	129,924	1	1	0	1
14 (財)児島湖流域水質保全基金	<あり方検討> ・関係団体と協議し、より効果的な事業のあり方を検討	0	0	0				
15 (財)岡山県福祉事業団	<県関与の縮小> ・人件費補助を廃止し、県の財政的支援を縮小	5,692	332	6,024				
16 (財)岡山県健康づくり財団	<県関与の縮小> ・派遣している県職員1人を20年度末で引き揚げ ・県委託事業を縮小	2,153	0	2,153	1	0	0	1
17 (財)岡山県生活衛生営業指導センター	<その他> ・生活衛生関係業者に対する指導業務を行うなど県事業を補完しており存続とするが経営の安定化に向け検討	0	2,355	2,355				
18 (財)岡山県動物愛護財団	<その他> ・動物愛護に関する普及啓発について県事業を補完しており存続とするが、普及啓発事業の効果的な実施について検討	1,841	0	1,841				
19 (財)吉備高原保健福祉のむら事業団 【H21.3.31解散:(福)吉備の里と統合】	<統合> ・吉備高原都市内の就労支援の拡大と障害者福祉及び地域住民とのさらなる交流促進等を図るため、(福)吉備の里と統合(H19.11)	4,512	0	4,512				
20 (福)吉備の里 【H21非外郭団体化】	<自立化> ・健全で主体的、自立的な法人運営の確立に向けた取組を促進 ・代表者への県職員就任を20年度中に中止	9,420	0	9,420				
21 (福)健康の森学園	<その他> ・特別支援学校と一体運営の健康の森学園授産施設の管理運営を行っており存続	0	0	0				
22 (財)岡山県愛染会	<あり方検討> ・今後の母子寡婦福祉施策等を踏まえた上で団体のあり方を22年度までに検討 ・健全な財政基盤と自立的な法人運営を確立	0	231	231				
23 (財)岡山総合展示場 【H21.3.31解散】	<あり方検討> ・指定管理者制度の指定期間を踏まえた団体のあり方を検討(H19.11)	0	0	0				
24 水島港国際物流センター(株)	<その他> ・水島港の機能・利便性の向上を行っている団体であり存続	16,000	0	16,000				
25 岡山県総合流通センター(株)	<その他> ・総合流通センターの機能・利便性の向上を行っている団体であり存続	0	0	0				
26 岡山セラミックス技術振興財団	<その他> ・耐火物産業や関連する産業の振興を支援する団体であり存続	0	0	0				
27 倉敷ファッションセンター(株)	<その他> ・繊維関連産業の振興を支援する団体であり存続 ・県補助事業を廃止	17,100	0	17,100				

団体名	財政構造改革プランの見直し方針	県支出金 削減実績(千円)			派遣職員数の引き揚げ(人)			
		平成21年度 当初予算ベース 削減額 A	平成22年度 当初予算ベース 削減額 B	計 A+B	派遣職員数			引き揚げ 職員数 C-E
					H20.4.1 C	H21.4.1 D	H22.4.1 E	
28 (株)オービス	<その他> ・県内の地方公共団体等の情報システムの安定的な保守管理を行う団体であり存続 ・県委託事業を縮小	11,352	0	11,352				
29 岡山県信用保証協会	<その他> ・中小企業者に対する金融の安定化を図るため、信用保証協会法に基づき設立している団体であり存続 ・県下の景気動向を注視し、県補助事業を縮小	65,545	0	65,545				
30 (財)岡山県産業振興財団	<その他> ・県内中小企業の振興を図るため、各種支援事業を実施しており存続 ・県補助事業等を縮小	308,032	11,477	319,509				
31 (社)岡山県観光連盟	<あり方検討> ・観光立県戦略を踏まえ、県・市町村・民間の役割分担や事業実施体制の見直しなどを24年度までに検討 ・派遣している県職員1人を20年度末まで引き揚げ	32,173	5,453	37,626	2	1	1	1
32 (社)岡山県農地開発公社	<あり方検討> ・長期保有農地の早期処理と解散も視野に入れた抜本的な見直し(H19.11) ・県補助事業等を縮小	15,554	93	15,647				
33 岡山県農業信用基金協会 【H21非外郭団体化】	<自立化> ・農業者等に対する金融の安定化を図るため農業信用保証保険法に基づき設立している団体であり存続とするが、県補助事業等を縮小 ・代表者への県職員就任を22年度中に中止	2,012	0	2,012				
34 岡山県農林漁業担い手育成財団	<その他> ・農林漁業への就業促進や法に基づく就業支援資金の貸付団体として位置づけられており存続とするが経営の安定化に向け検討 ・県補助事業等を縮小	12,474	1,894	14,368				
35 (財)中国四国酪農大学校	<抜本的見直し> ・運営費における県負担の割合が大きいため、県支援のあり方を見直し、団体の自主的な運営を含めた抜本的な見直しを23年度までに検討 ・県補助事業を段階的縮小	10,058	4,081	14,139	5	5	4	1
36 (社)岡山県畜産公社	<あり方検討> ・類似団体との統合も視野に入れた業務委託先の検討(H19.11) ・派遣している県職員4人を21年度末まで引き揚げ ・県補助事業を縮小	18,247	616	18,863	4	2	0	4
37 (株)岡山県食肉センター	<その他> ・県産食肉の買い支えなど市場の補完的機能を担う団体であり存続	0	0	0				
38 岡山県漁業信用基金協会	<その他> ・中小漁業者に対する金融の安定化を図るため中小漁業融資保証法に基づき設立している団体であり存続とするが、単年度赤字となっており、安定した経営に向け検討	600	0	600				
39 (財)岡山県水産振興協会	<その他> ・漁業者の設備購入費に対する助成や、県内3ヶ所の増殖場の管理及び稚苗の中間育成を委託しており存続 ・県補助事業を縮小	10,233	424	10,657				
40 (社)おかやまの森整備公社	<その他> ・新たな経営改革スキームにより経営改善に取り組んでおり存続とするが県委託事業を縮小 ・環境重視へ経営方針を変更し、収益性が低くなっている中でさらなる経営改善を検討	24,609	2,035	26,644	2	2	1	1
41 (財)岡山県林業振興基金	<あり方検討> ・基金造成完了後、運営形態のあり方を検討(H19.11) ・県補助事業を縮小	10,079	215	10,294				
42 岡山県土地開発公社	<県間との縮小> ・派遣している県職員(5人)の段階的引き揚げを検討	0	0	0	5	3	2	3
43 (財)岡山県開発公社 【H21.6.30解散】	<抜本的見直し> ・一部業務を(財)岡山県建設技術センターに移管し、現在保有している資産の早期処分を一定の目的を立て、その後解散	0	0	0				
44 (財)岡山県建設技術センター	<県間との縮小> ・派遣している県職員(10人)の段階的引き揚げを検討	0	0	0	10	8	8	2
45 (財)吉井川水源地域対策基金	<その他> ・関係する団体から負担金を徴収したうえで水源地域対策特別措置法に基づく整備事業などに対して財政的支援を行っており存続	0	0	0				
46 (財)岡山県牛窓海洋スポーツ振興会	<あり方検討> ・指定管理者制度の指定期間を踏まえた団体のあり方を検討(H19.11)	0	0	0				
47 (財)倉敷スポーツ公園	<あり方検討> ・指定管理者制度の指定期間を踏まえた団体のあり方を検討(H19.11)	0	0	0				
48 (財)児島湖浄化センター周辺対策基金	<その他> ・浄化センターは現在増設中であり、引き続き周辺地域の環境整備を図る必要があり存続	0	0	0				
49 (財)岡山県下水道公社	<その他> ・児島湖流域下水道の維持管理を行っており、今後も引き続き県が施設を管理する方向であり存続	0	0	0	4	5	5	▲1
50 岡山県住宅供給公社 【H22.3.31解散】	<抜本的見直し> ・現在保有している資産の早期処分を進めて解散(H19.11)	0	0	0				
51 (財)岡山県育英会 【H21非外郭団体化】	<その他> ・経済的な理由で修学が困難な生徒に奨学金を貸与する事業を実施しており存続 ・代表者への県職員就任を21年度中に中止	0	0	0				
52 (社)岡山県防犯協会	<その他> ・風俗営業管理者の講習や岡山ガーディアンズの活動支援など県民の安全安心を確保するため県業務を補完しており存続	0	0	0				
53 (財)岡山県暴力追放運動推進センター	<その他> ・事業所の責任者への講習の実施など県民の安全安心を確保するため県業務を補完しており存続	0	0	0				
計		804,418	42,533	846,951	43	30	23	20

岡山県の今後の収支見通し (粗い長期試算)



ももち
岡山県マスコット

岡山県

(平成22年8月)



うらっち



22年度の収支見通し

- 22年度の収支は、地方交付税及び臨時財政対策債発行可能額の算定増などにより、前回から約12億円改善し、プラス5億円となった。
- 当初予算において、臨時的歳入対策として、特定目的基金及び企業局からの借換を計上しているほか、独自の給与カットを実施しているところであり、厳しい財政状況に変わりはない。

22年度の収支見通し(今回変更額)

- 税収の増 +3億円
- 普通交付税等の増 +15億円
- 6月・9月補正予算の影響 ▲2億円
- 地方特例交付金の減等 ▲4億円

22年度収支への影響(上記の差し引き) +12億円

当初予算時点での臨時的歳入対策

- 遊休土地の売却 7億円
- 特定目的基金からの借換 15億円
※ 過去の借入残高(9月補正後) (231億円)
- 企業局からの借換 40億円
※ 過去の借入残高 (119億円)

※ 独自の給与カット(~H24) 117億円

22年度以降の収支については、当面は大きな収支の悪化は見込まれていないが、中長期的には、社会保障関係経費の伸びがさらに上昇する見通しであるため、26年度以降、収支が若干悪化する見通し。(2、3ページのグラフを参照)

交付税、臨財債の増等により当面の収支は改善

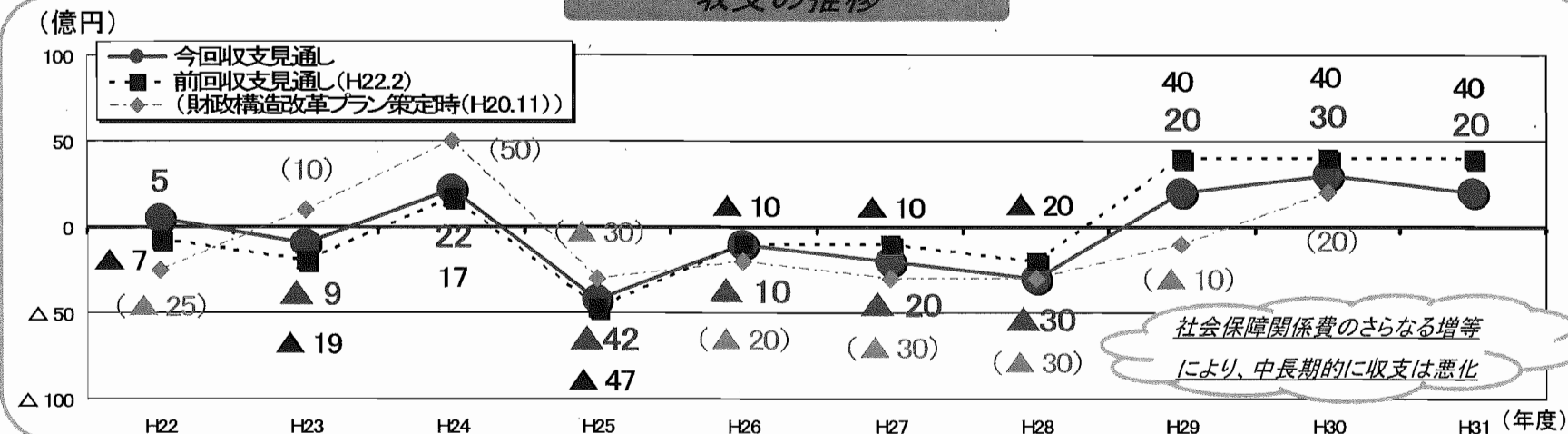
(単位: 億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
歳入歳出差引収支	5	▲ 9	22	▲ 42	▲ 10	▲ 20	▲ 30	20	30	20
遊休土地の売却	7									
特定目的基金からの借換	(10)									
企業会計からの借換	(40)									

今回の収支改善により
5億円削減が可能に

※独自の給与カット(H24年度まで、年117億円)は歳入歳出差引収支に反映済み

収支の推移



社会保障関係費のさらなる増等
により、中長期的に収支は悪化

<主な前提条件等>

- ①岡山県行財政構造改革大綱2008による効果額を反映
- ②H26年度以降は10億円単位で試算
- ③外郭団体の見直しや特別会計への繰出状況、国の制度改正等によって変動が生じ得る

《歳入》

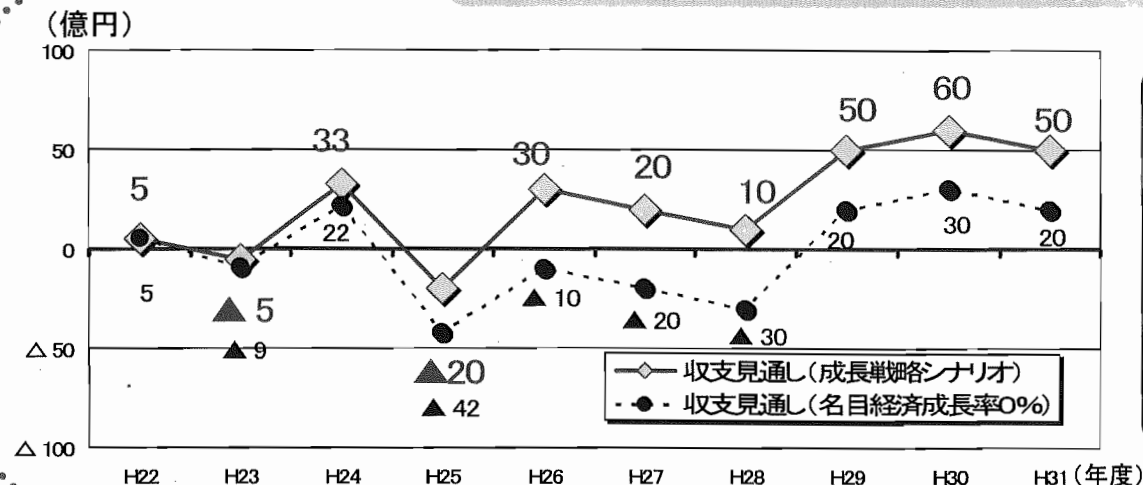
- ・県税は22年6月までの調定実績をもとに22年度の税収見込みを算定
22年度以降は、名目経済成長率0%で試算
- ・地方交付税は22年度普通交付税算定額をベースに試算

《歳出》

- ・人件費は給与改定率0.5%、平均昇給率0.0%で試算
- ・公債費は新規借入利率2%で試算
- ・扶助費、補助費等(介護保険等)はH22年度当初予算をベースに過去の実績等を勘案して試算

■ [参考] 名目経済成長率を踏まえた場合の収支見通し

収支の推移 (国の成長戦略シナリオ)



<前提条件>

・県税: 22年6月までの調定実績をもとに算定した22年度の税収見込みをベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算(H26以降は据置)

名目経済成長率

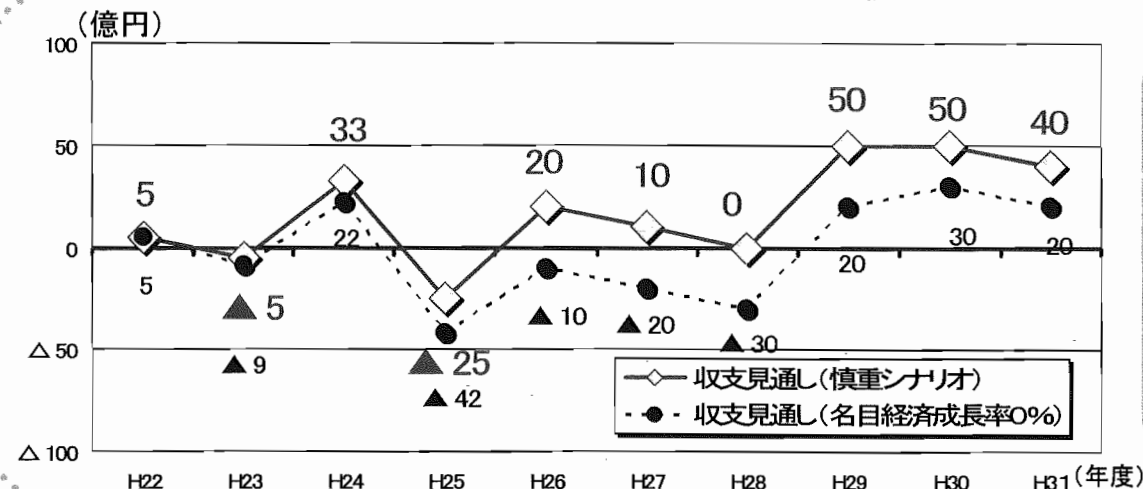
H22:1.6%,H23:1.7%,H24:2.9%,H25:3.0%

(参考:「経済財政の中長期試算」)

(内閣府参考試算)

● 成長戦略シナリオ

収支の推移 (国の慎重シナリオ)



<前提条件>

・県税: 22年6月までの調定実績をもとに算定した22年度の税収見込みをベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算(H26以降は据置)

名目経済成長率

H22:1.6%,H23:1.7%,H24:1.6%,H25:1.6%

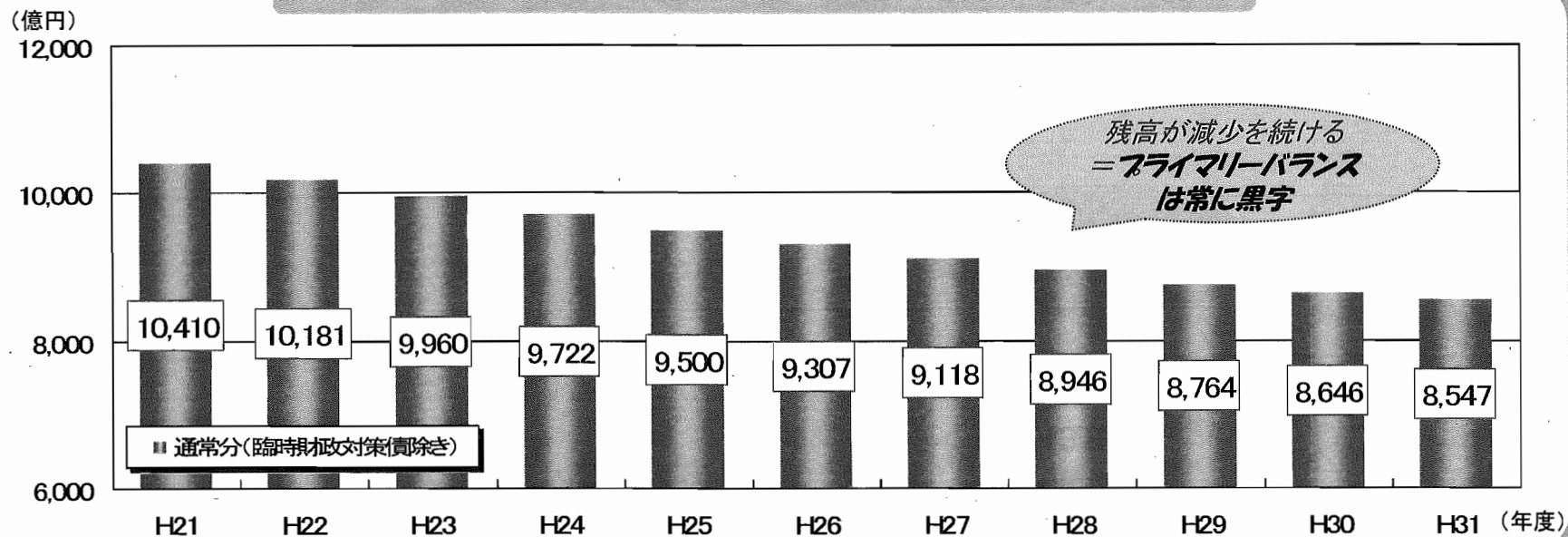
(参考:「経済財政の中長期試算」)

(内閣府参考試算)

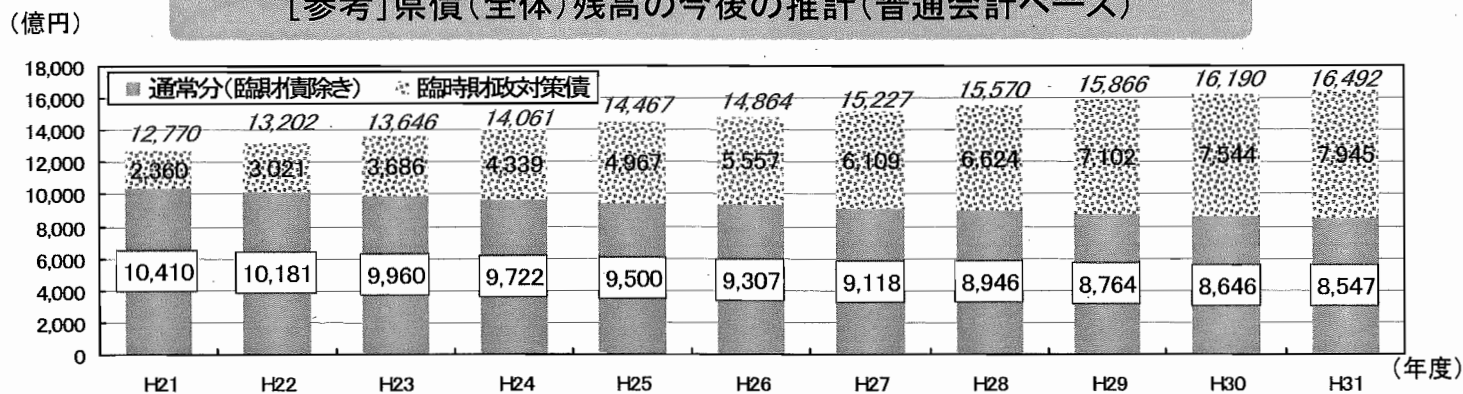
● 慎重シナリオ

(参考資料1) 県債残高の将来推計(9月補正後)

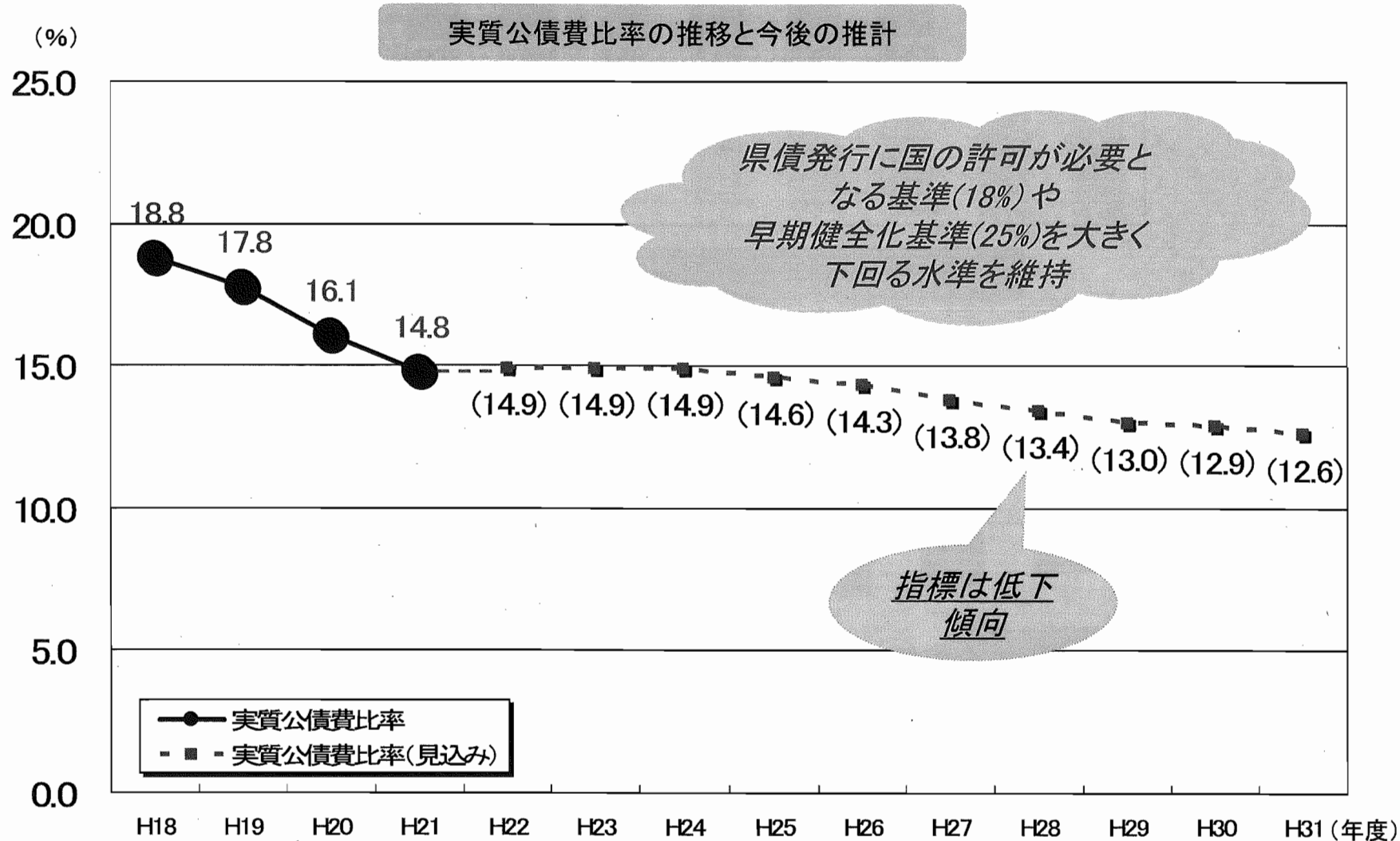
県債(臨時財政対策債を除く)残高の今後の推計(普通会計ベース)



[参考] 県債(全体)残高の今後の推計(普通会計ベース)



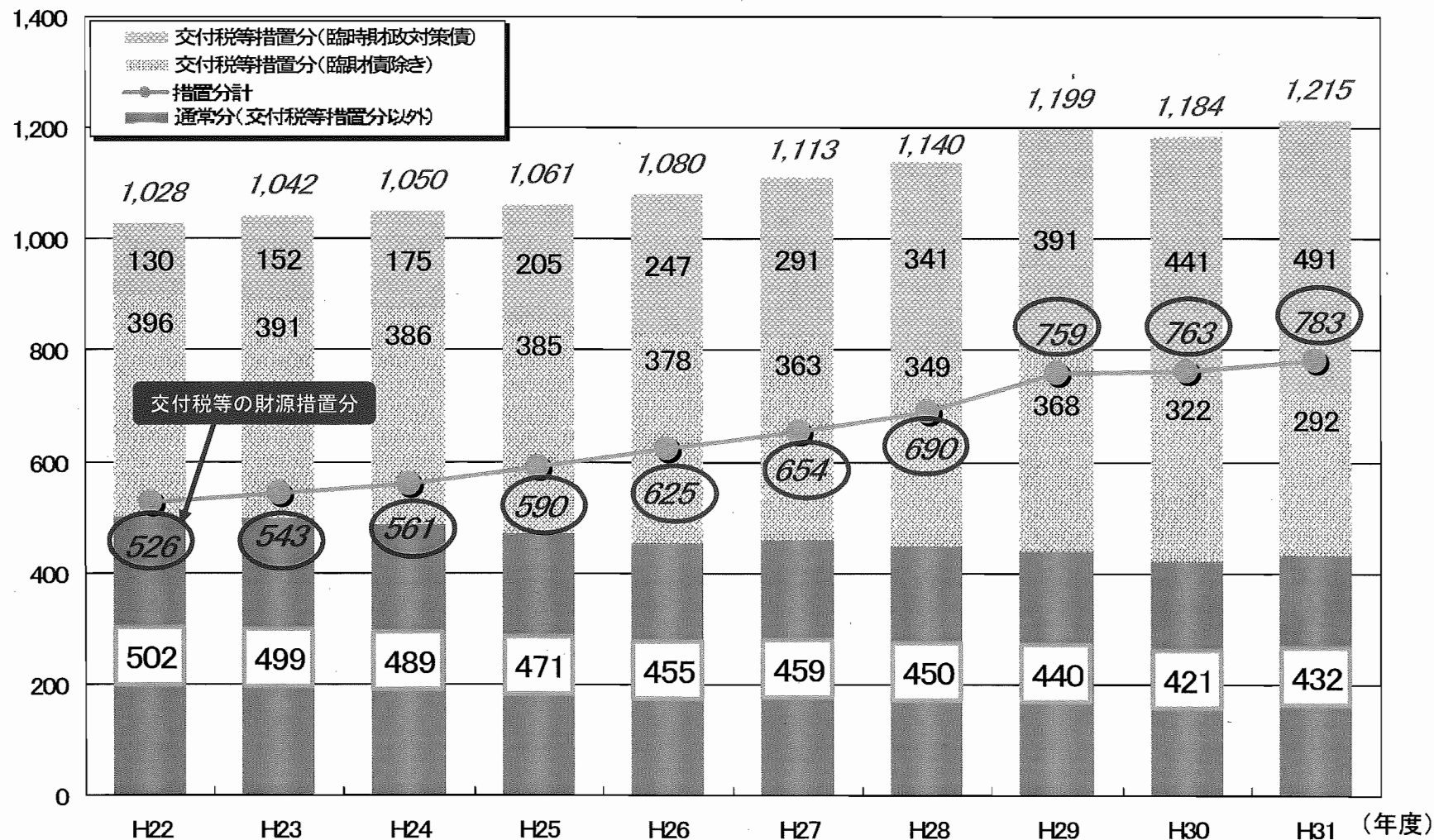
(参考資料2) 実質公債費比率の推移と将来推計(9月補正後)



(参考資料3) 公債費の将来推計(9月補正後)

公債費の今後の推計(普通会計ベース)

(億円)



県税決算と税収確保対策について

1 県税決算

(百万円、%)

	平成21年度(A)		平成20年度(B)		(A)-(B)	
	収入額	収入率	収入額	収入率	収入額	収入率
個人県民税	61,692	93.2	62,151	93.9	▲459	▲0.7
法人二税	44,450	99.0	81,479	99.4	▲37,029	▲0.4
地方消費税	34,089	100.0	41,957	100.0	▲7,868	0.0
自動車税	27,175	94.1	27,373	93.5	▲198	0.6
その他の税	35,231	97.5	40,244	97.2	▲5,013	0.3
合計	202,637	96.4	253,204	97.1	▲50,567	▲0.7

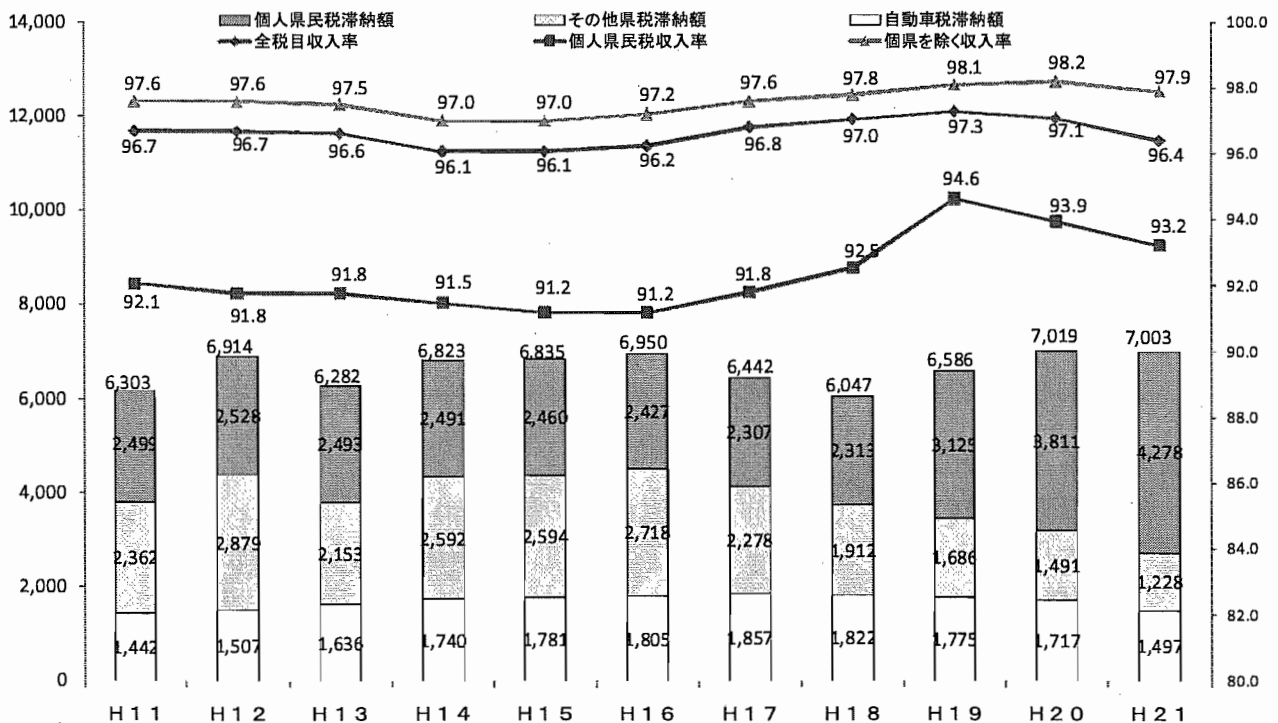
(収入率低下の要因)

世界的な景気後退の影響を受け、個人県民税の収入率が悪化(▲0.7%)し、また、法人関係税の税収が減少(370億円減)したことが収入率を押し下げたものとする。

2 県税収入率・滞納額の推移について

滞納額 [百万円]

収入率 [%]



3 税収確保対策について

岡山県行財政構造改革大綱2008における目標「県税の収入率を全国トップクラスの98.0%以上とする。」を達成するため、平成22年度から新たに次の税収確保対策を実施することとする。

(1) 個人県民税徴収対策

所得税から個人住民税へ税源移譲が実施されたことにより、個人県民税が最も基幹的な税目となったところであるが、税源移譲が行われて以来、個人県民税の収入未済額は増加の一途をたどっており、これを縮減することが喫緊の課題となっている。

ア 特別徴収の促進

事業者への制度の周知

→ チラシを作成し、6月下旬から関係機関に配布するとともに、県広報媒体、経済関係団体の機関紙等を通じた広報を実施

特別徴収をしていない事業者の把握及び指導

→ 各市町村の事業者データを整理（8月1日～8月31日）

イ 滞納整理の促進

県民局に個人住民税対策チームを設置（市町村の指導、市町村からの引継）

→ 10月1日～平成25年3月31日の間、任期付職員を配置予定

(2) 自動車税徴収対策

自動車税の収入未済額（14億97百万円）は、個人県民税を除く県税収入未済額（27億25百万円）の半分を占めており、早急に対策を講じる必要がある。

ア 県民局の徴収体制の強化・滞納処分の強化

自動車税を集中的に処理する職員の配置

→ 10月1日～平成25年3月31日の間、任期付職員を配置予定

イ コールセンターの設置・自主納税、口座振替の促進

コールセンター業務を民間事業者へ委託

→ 8月17日～11月15日の間、委託法人が土、日、祝日を含む毎日午前9時から午後8時まで、納税催告と口座振替の勧奨を実施

(3) 滞納処分の効率化

国税OB職員の配置（滞納処分のノウハウを有する職員を県民局へ配置）

→ 10月1日から配置予定

(4) 法人に係る課税の強化

法人調査職員の配置（設置届未提出法人の把握等）

→ 8月1日～平成23年7月31日の間、非常勤職員を配置し、法人の設置の届出がなされていない未登録法人の調査を実施

4 今後の課題

税務業務における住基ネットの活用の検討